

都政の何が進んだか どう変わったか

Tokyo Metropolitan Assembly Report

都議会レポート

都議会議員(新宿区)

大山とも子





Table of Contents

目次

巨大噴水よりくらしに	2
学校給食の無償化	3
補聴器購入費助成	5
子どもの政策	7
ジェンダー平等	9



巨大噴水よりも、くらしに予算を

世界最大級の巨大噴水、都庁を照らすプロジェクトクションマッピングよりも、くらしに光を——物価高騰から都民のくらしを守り、地域経済をたてなおす賃上げなどの提案を行ってきました。

厳しく追及、共同を広げる

都政をめぐる「政・官・財」の癒着の産物である神宮外苑再開発、子どもの権利を侵害し6年間で210億円の予算を使う英語スピーキングテスト——中止を迫る論戦を行うとともに、都議会の中で議員連盟を発足させるなど、共同を広げてきました。

都政を変える、希望ある提案

日本共産党都議団には、8つの政策チームがあります。毎年予算組み替え提案を行い、27の条例提案（共同提案含む）、調査、記者会見など、この4年間19人で力を合わせて都政を動かしてきました。

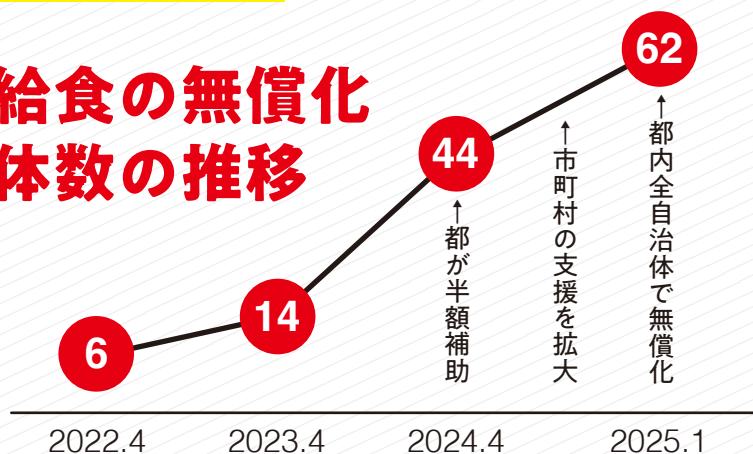
学校給食の無償化

ついに都内100%で実施

「義務教育は無償」——共産党都議団は、議会での質問や申し入れ、4度の条例提案など、くり返し学校給食の無償化を求めてきました。

小池知事は「国がやるべきもの」と、無償化に後ろ向きでしたが、都民の運動と力を合わせて重い扉をひらきました。都立学校は24年4月から無償化。25年1月から都内公立小中学校すべてで無償化されます。

学校給食の無償化 自治体数の推移 (都内)



給食無償化に向けた 共産党都議団のとりくみ

- 17年9月 日本共産党都議団が、学校給食費1000円助成条例を提案
- 20年12月 党都議団が2000円助成条例を提案
- 22年12月 党都議団が半額助成条例を提案
- 23年4月 葛飾区が無償化、都内に広がる
- 23年12月 全額無償化条例を共同提案
- 24年1月 都が2分の1補助を行うことを発表
- 24年4月 都立学校と23区はすべて無償化
- 24年6月 共産党都議団は新たな「多摩格差」にならないよう財政支援を提案
- 24年9月 補正予算で市町村総合交付金を増額し、給食無償化を後押し
- 25年1月 都内62自治体で給食無償化を実現



4党派共同で学校給食の無償化条例を提案（2023年12月記者会見）

Move forward

前に動かす

補聴器購入費助成

単独補助制度を実現

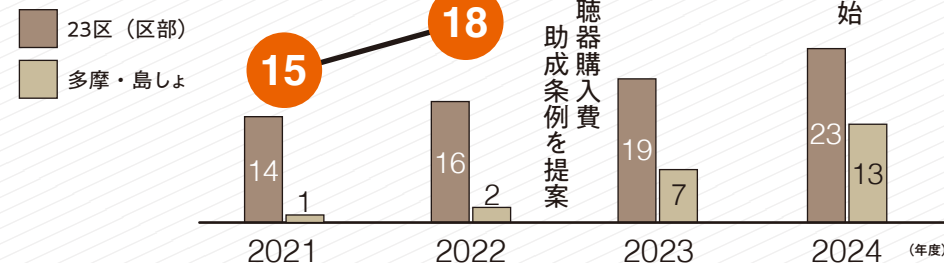
「耳が聞こえないのは悲しい。何回も聞き返してしまう」「聞いているフリをする」——高齢者の2人に1人が難聴と推計されます。共産党都議団は、アンケート調査を行い「高くて買えない」という問題について質問。「高齢者にとって難聴は身近な問題」「早期からの補聴器使用は有効」という答弁を引き出しました。

26年度までに都内100%が目標

包括補助の「その他」メニューというわかりにくかったものを、24年4月から単独補助へと切り替えました。さらに、都の計画*では2026年度までに都内すべての自治体で補助制度をつくと明記されました。

*「未来の東京」戦略 version up 2024 3か年のアクションプラン

補聴器購入費助成制度実施自治体（都内）



共産党都議団は、「高齢期のきこえの支援を考える」シンポジウムを開催（2019年11月16日）。小川郁慶應義塾大学教授（当時）が講演し、尾崎治夫都医師会長などが来賓としてあいさつ。党都議団のアンケート調査結果やとりくみを紹介しました。

Move forward

前に動かす

子どもの政策

運動と結んだ提案が実る



18歳までの医療費無料化

18歳までの医療費無料化について、共産党都議団は条例提案、議会での質問などくり返し実現を求めてきました。2023年度から制度開始、25年10月から所得制限を撤廃する見通しです。一方、通院1回200円の自己負担でも多摩格差があり、全都で無料化することが必要です。

子育て・教育費の負担軽減

このほかにも、都立・私立高校の授業料実質無償化、都立大学の授業料無料化、0歳から18歳までの子どもに月額5000円給付する「018サポート」、保育料第一子からの無料化（2025年9月から実施予定）など、都民の運動と結んだ論戦で、都政を動かしています。

意見を聴かれる子どもの権利

子どもは権利の主体——2021年に、東京都子ども基本条例が全会一致で可決。東京都の子ども政策は進みはじめています。「意見を聴かれる子どもの権利」を保障することが大切です。

理不尽な校則、大きく見直し

子どもの権利の視点から、都立高校の校則の問題について取り上げてきました。学校でも見直しが行われ、「ツーブロック禁止」「下着の色指定」などの校則は都立高校からなくなりました。また、校則を見直す際に、子どもの意見を聴くとしていなかったものが、意見を聴いて定めることが望ましいと変化しました（文科省「生徒指導提要」）。



都立高校の校則調査を実施しました（2020年）

ジェンダー平等

都政のあらゆる分野で

都政のあらゆる分野で、ジェンダー平等をすすめる——共産党都議団は、男女賃金格差是正、シングル（単身）女性への支援、性暴力の根絶と被害者救済など、さまざまなテーマを取り上げてきました。

「痴漢ゼロ」が都政の課題に

日本共産党都議団は、痴漢被害実態調査を行い、「痴漢ゼロ」の対策を求めてきました。

東京都は2023年度から「痴漢撲滅プロジェクト」を開始。都として初めての実態調査、受験シーズンや年度はじめのキャンペーンなどをはじめています。また、国も「痴漢撲滅に向けた政策パッケージ」を策定。最も身近な性暴力である痴漢対策が進みはじめています。

2021-2024 本会議 ジェンダー平等の主な質問

- 1200人からのアンケート回答をもとに、痴漢・盗撮ゼロのとりくみを質問——痴漢撲滅プロジェクトを開始
- 生理の貧困（生理用品の配布）、学校における生理休暇の導入、生理の際のプールの対応——都立高校に設置
- パートナーシップ制度——22年11月から制度開始（24年10月末で1428組が利用）さらにファミリーシップを提案
- 性暴力被害者のワンストップ支援センターの増設と拡充——24年1月からLINE相談を実施
- シングル（単身）女性——東京の世帯の半分が単身であることを踏まえ、住まい、相談窓口などの支援を提案
- 無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）、性暴力などを見て見ぬふりをしない行動する第三者（アクティブバイスタンダー）の推進を提案し、都が施策を具体化
- 男女賃金格差、世界一長い女性の労働時間などの改善を求める提案
- 女性支援法の具体化——若年女性の支援、性搾取への対応
- 「官製婚活」批判、リプロダクティブ・ヘルス&ライツ、包括的性教育の推進





ご意見・ご要望をお寄せください

共産党都議団
ホームページ



日本共産党都議団報告
2025年新春号

電話 03(5320)7270
FAX 03(5388)1790
〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1